

KAITEKI Value for Tomorrow

**株式会社三菱ケミカルホールディングス会社説明会
(証券コード：4188)**

2021年9月開催

**株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役 執行役常務 最高財務責任者 伊達 英文**

 **株式会社三菱ケミカルホールディングス**

本日の内容

- 1. 三菱ケミカルホールディングスについて**
 - ・ 会社概要
- 2. 三菱ケミカルホールディングスのこれから**
 - ・ 中期経営計画
- 3. サステナビリティマネジメント**

本日の内容

- 1. 三菱ケミカルホールディングスについて**
 - ・ 会社概要
2. 三菱ケミカルホールディングスのこれから
 - ・ 中期経営計画
3. サステナビリティマネジメント

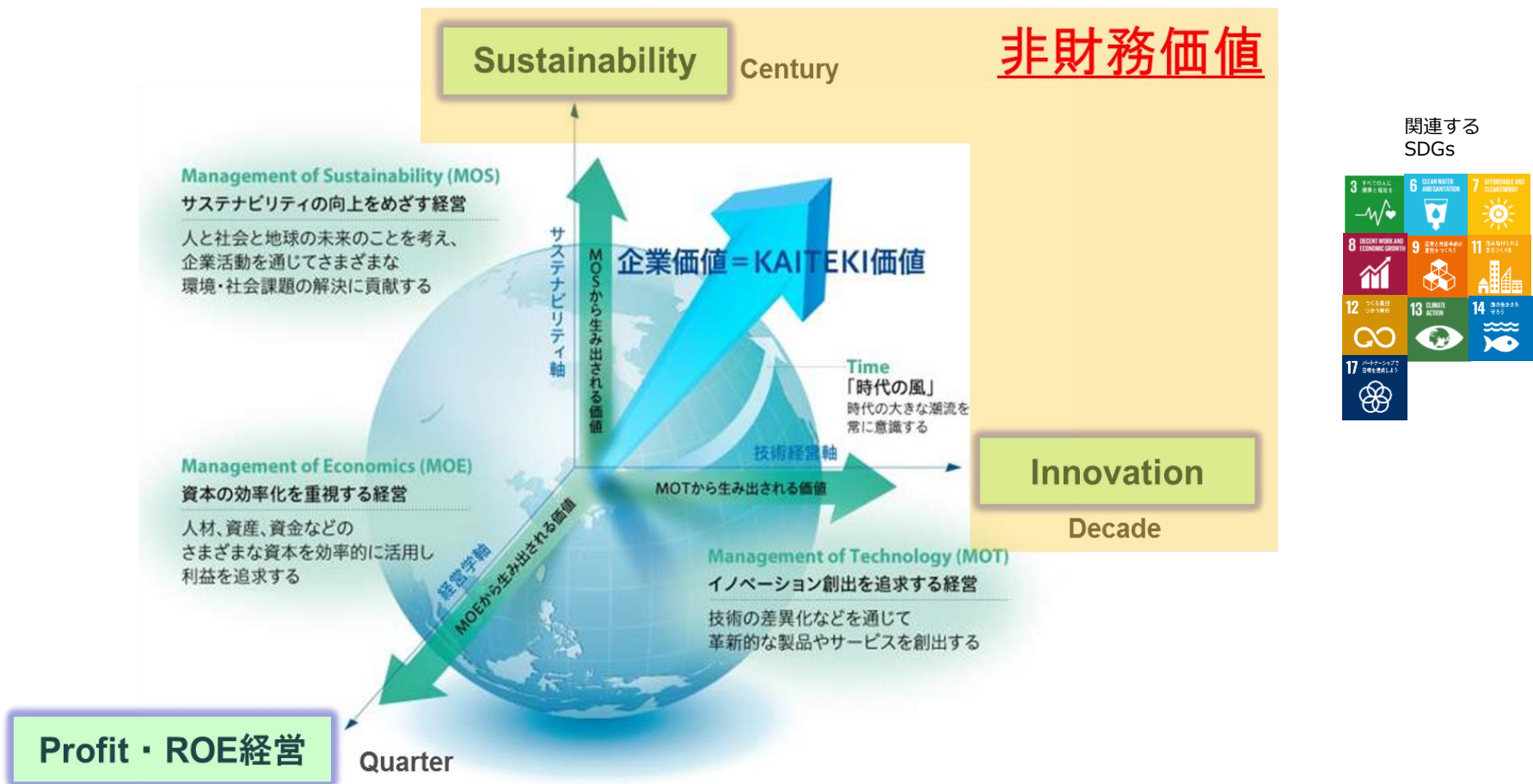
KAITEKI Value for Tomorrow

「人、社会、そして地球の心地よさがずっと続いていくこと」
私たちは、これをKAITEKIと名付けました。

この姿をめざして、
Sustainability、Health、Comfortを価値基準として、
グローバルにイノベーション力を結集し、
ソリューションを提供していきます。

KAITEKI経営（MOS、MOT、MOE）

- 3つの重要な視点（MOS、MOT、MOE）から成る経営を通じて生み出す価値の総和を企業価値とし、この価値を高める「KAITEKI経営」を推進



1. 会社概要

資本金	500 億円
連結売上収益 (2021年3月期実績)	3兆2,575億円
業界内ポジション	国内1位、海外5位

Source: Thomson Reuters (FORTUNE Global 500)による各社直近期 Data(2020年)

連結コア営業利益※ (2021年3月期実績)	1,747 億円
---------------------------	----------

※コア営業利益

IFRSの営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いた経常的な利益

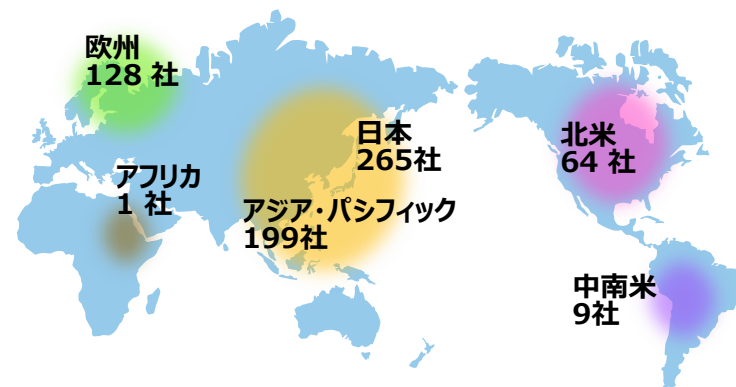
連結従業員数 (2021年3月期実績)	69,607人
関係会社数 (2021年3月期実績)	666社

海外売上高比率：45.0%
(2021年3月期実績)



代表執行役社長
ジョンマーク・ギルソン

グローバルネットワーク



1. 会社概要

(株)三菱ケミカルホールディングス (MCHC)

2005年10月～

事業分野：  機能商品  素材  ヘルスケア

100%  

三菱ケミカル(株)

2017年4月*～

連結売上収益: 2.6兆円

従業員数: 4.3万人

機能商品・素材 等

*三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨンの3社を統合

50.6% 

**日本酸素
ホールディングス(株)***

2014年11月～

連結売上収益: 0.8兆円

従業員数: 1.9万人

産業ガス 等
関連子会社の管理
およびグループ運営

100% 

田辺三菱製薬(株)

2007年10月～

連結売上収益: 0.4兆円

従業員数: 0.7万人

医療用医薬品 等

2020年3月完全子会社化

100% 

**(株)生命科学
インスティテュート**

2014年4月～

連結売上収益:

0.2兆円

従業員数: 0.1万人

健康・医療ICT・
創薬ソリューション・
次世代ヘルスケア

 機能商品

 素材

 ヘルスケア

機能商品セグメント

ポリマーズ&コンパウンズ

ポリマーズ、コーティング・アディティブス

フィルムズ&モールドイングマテリアルズ

フィルムズ、モールドイングマテリアルズ

アドバンストソリューションズ

アメニティライフ、
インフォメーション・エレクトロニクス

ケミカルズ セグメント

石化

炭素

MMA

産業ガス セグメント

産業ガス

ヘルスケアセグメント

医薬品

ライフサイエンス

* 2020年10月1日付で、大陽日酸は日本酸素ホールディングスに商号を変更しました。
(連結売上収益と従業員数は2020年度実績)

1. 2022年3月期 第1四半期決算

	22/3月期			(参考) 21/3月期 上期実績
	1Q	2Q 予想	上期 予想	
売上収益	9,283	9,317	18,600	15,048
コア営業利益	887	603	1,490	546
非経常項目	△17	△3	△20	△827
営業利益（△損失）	870	600	1470	△281
当期利益（△損失）	592	378	970	△399
親会社の所有者に帰属する 当期利益（△損失）	499	291	790	△497

当社は、企業価値の向上を通して株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としており、配当につきましては、今後の事業展開の原資である内部留保の充実を考慮しつつ、中期的な利益水準の30%を連結配当性向の目安とし、安定的に配当を実施することとしております。

	22/3期予想	21/3月期	20/3月期	19/3月期	18/3月期
中間	12円	12円	20円	20円	15円
期末	12円	12円	12円	20円	17円
合計	24円	24円	32円	40円	32円

1. 中長期経営基本戦略 KAITEKI Vision 30(KV30)

2050年のめざすべき社会

当社が取り組むべき事業領域

社会課題解決に事業領域を抽出
MOS視点

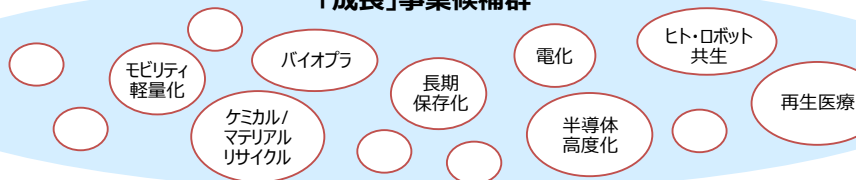


社会課題の解決に
取り組まなかった場合のリスク

規制動向
(パリ協定、プラスチックリサイクル等)

市場・技術トレンド

「成長」事業候補群



ビジネスモデル変革検討
イノベーションの高度化と
コト化レベルの向上による
Chemistry as a Service
の追求

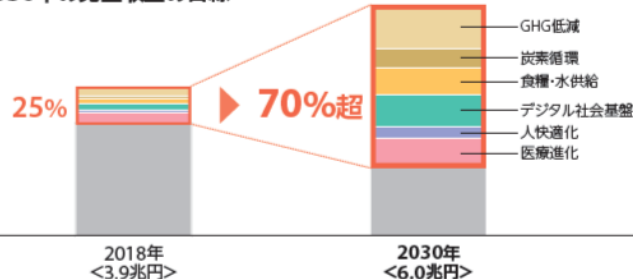
市場の魅力度
(成長性・規模)
MOE視点

技術イノベーションの余地
MOT視点

「成長」事業
2030年のポートフォリオの柱

成長事業を中心としたポートフォリオへ

2030年の売上収益の目標



動画

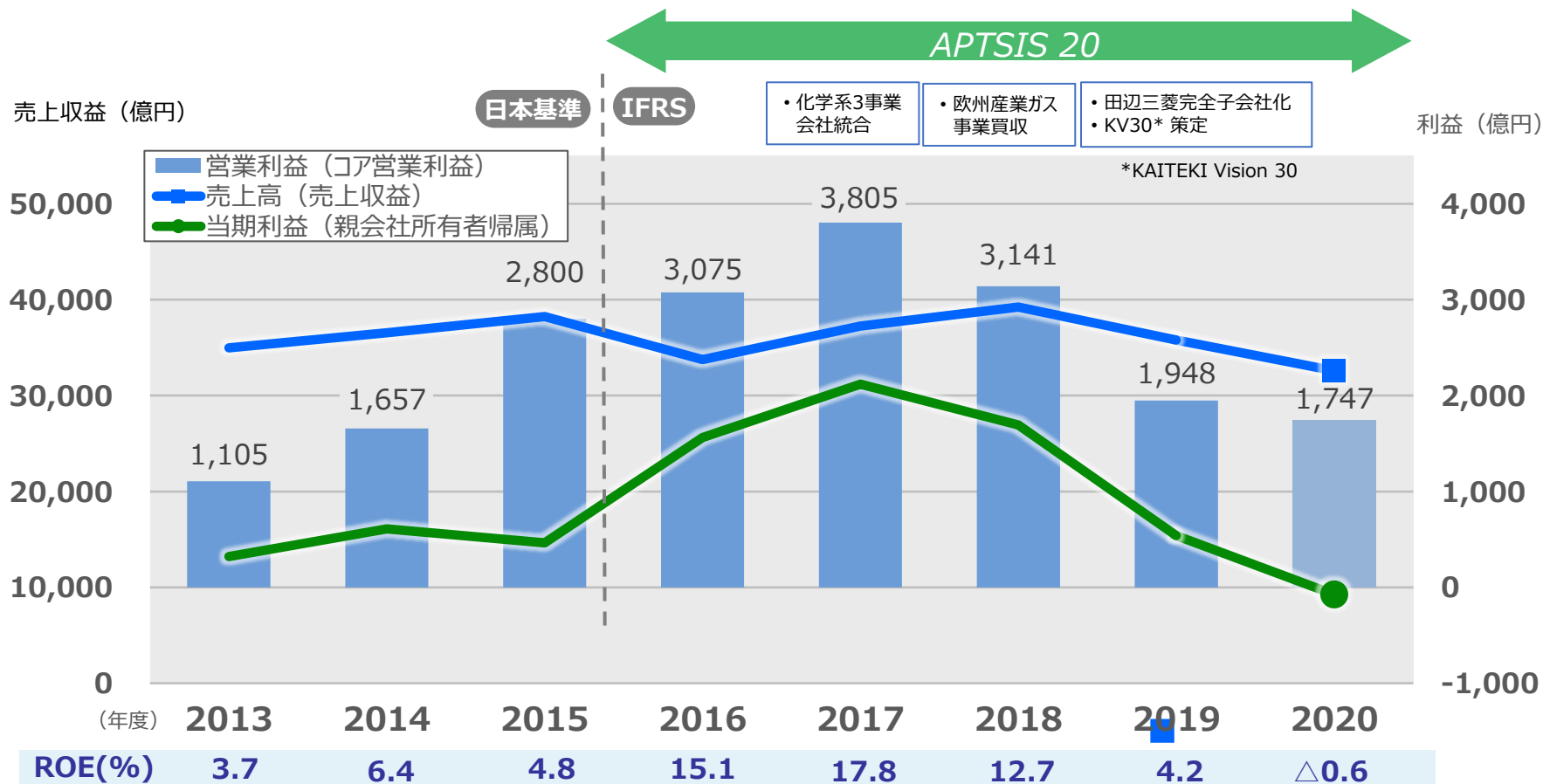
「KAITEKI Vision 30」ステートメント映像

本日の内容

1. 三菱ケミカルホールディングスについて
 - ・ 会社概要
2. 三菱ケミカルホールディングスのこれから
 - ・ 中期経営計画
3. サステナビリティマネジメント

2. 前中期経営計画 APTSIS 20 振り返り

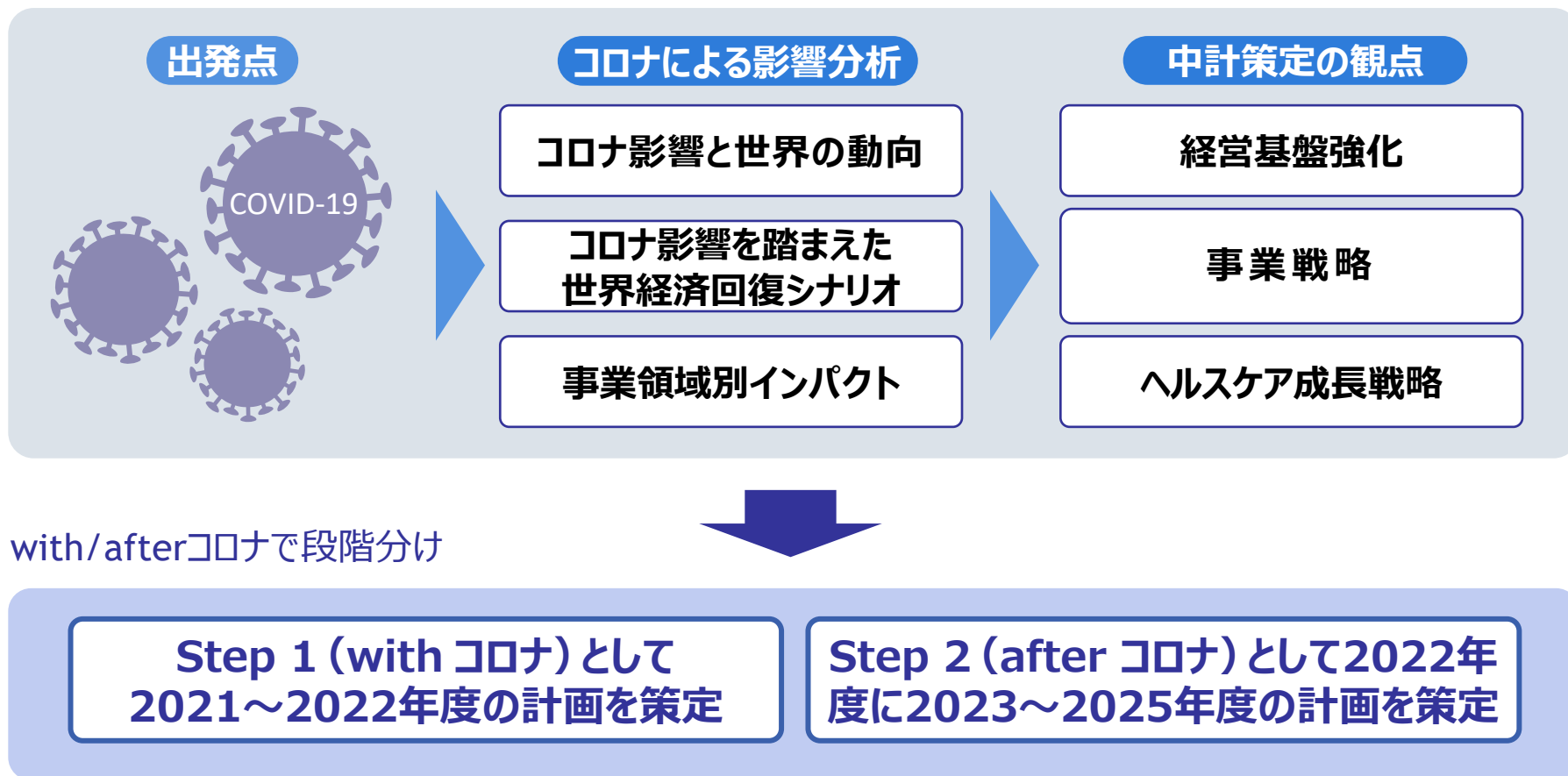
- 2017年度にコア営業利益当初目標3,800億円を達成するも、2018年度以降のロイヤリティ非計上、景気後退、米中貿易摩擦、コロナ影響等により収益悪化
- 2019年度、2020年度はヘルスケア関連の減損計上で当期利益を下押し



*IFRS上(2016年度～)は特別損益の開示区分がないため、減損損失、固定資産売却損、関係会社株式売却損、事業整理損失引当金繰入額、環境対策費、訴訟損失引当金繰入額を簡便的に集計している

2. 新中期経営計画 APTSIS 25 の考え方

■コロナ影響を踏まえ、2段階でAPTSIS 25 を策定



2. APTSYS 25 Step 1 における主要経営施策

KAITEKI Vision 30



経営基盤

経営効率化・
合理化

人事制度改革・
働き方改革

組織改革・
グローバルマネジメント

事業基盤

ビジネスモデル変革

次世代事業の取組みとCVC

事業戦略

事業ポートフォリオ戦略

①リスク事業の再編・再構築の加速化 ②社会ニーズ変化から成長が加速される分野への布石 ③ヘルスケア事業の成長戦略

DX
戦略

財務数値
(目線)

財務目線（コア営業利益、ROE、資源配分）

サステナビリティマネジメント

2. 経営基盤強化：合理化・働き方改革

- 合理化によって総額220億円の削減、資産効率化によって総額1,800億円の資産圧縮を実施
- New Normal の働き方の創造と実行

合理化/ 資産圧縮

- 合理化によって総額220億円の削減を実施
- 資産効率化の施策を通じ、総額1,800億円の資産圧縮を実施

オフィス 省スペース化

- オフィスを集約（削減効果：約150億円/10年）
- 出社率MAX6割としたオフィスレイアウトへ（2021年度）
- ハンコレス、ペーパーレスの実装
- サテライトオフィスの拡充

IT・デジタル 活用

- 生産効率向上と業務改革の実現をサポート
 - ✓ 顧客起点のデジタルサプライチェーンを意識したビジネスモデル改革
 - ✓ スマートファクトリーをめざした生産自動化・ロボット化・設備管理のデジタル化
 - ✓ MIや最適化予測技術等のデジタル技術を活用したR&D加速 等

2. DX戦略（DXグランドデザイン）

■KV30を具現化するため、DXグランドデザインを制定

KV30

KAITEKI Vision 30

DXビジョン

ヒトとデジタルの協調による、持続可能な未来に向けた新しい価値創出への変革

マテリアル・ヘルスケア
革新のトップランナー

ソリューションで
新たな顧客価値を
創出する企業

サステナビリティ価値を
デザインし、広める企業

ヒトが創造性を発揮し
躍動する企業

DXイニシアチブ

投資総額：240億円

デジタル
R&D

スマート
ファクトリー

顧客起点のデジタル
サプライチェーン

ビジネスモデル
変革・コト化

サステナビリティ
価値アセスメント

データドリブン
経営

アジャイルな働き方
組織への転換

・プロジェクト件数 他

・ 34件

・ 147件

・ 29件

・ 15件

・ E2Eでの環境・社会価値をタイムリーに把握
・ データドリブン経営を支える基盤整備 etc..

DX基盤

技術

推進体制

人材

2. 事業基盤強化：ビジネスモデル変革 ①ソリューション提供体制強化

- 炭素繊維・複合材料のモビリティ分野でのさらなる事業拡大を進めるとともに、ケミカル・マテリアルリサイクル等のトータルソリューションを提供

炭素繊維複合材料事業の強化（Step 1）

- PCM*、CF-SMC**を中心に事業強化
- イタリアにCF-SMC製造設備を新設、パーツのデザイン・成形・塗装・組立まで一貫したソリューション提供体制の構築

*Prepreg Compression Molding

**Carbon Fiber-Sheet Molding Compound

CFRPが採用された「Audi RS 5 Coupe」のルーフ



※画像提供：Audi社

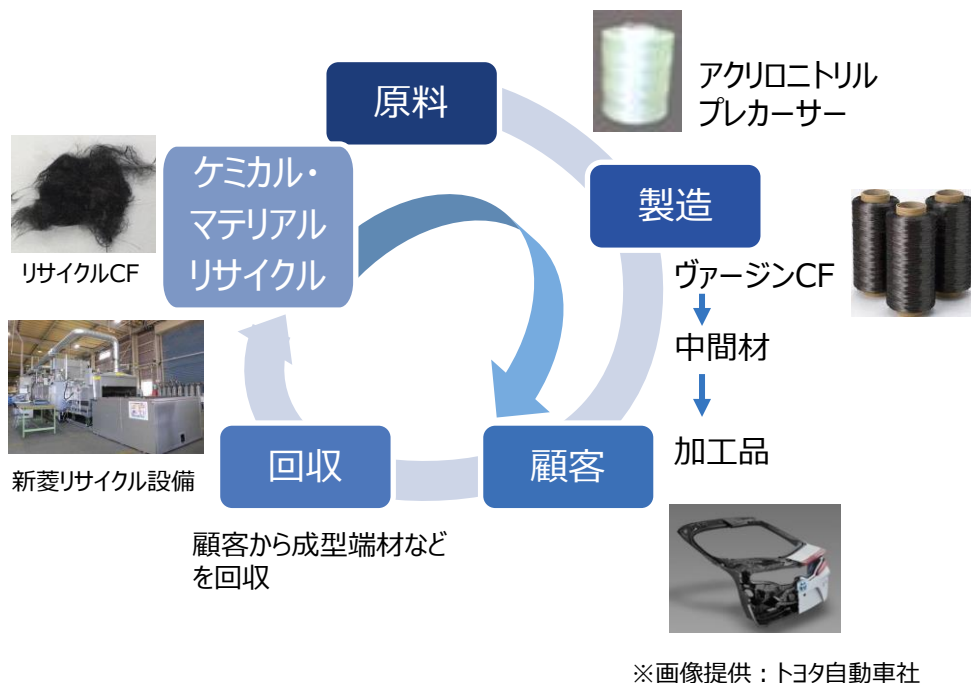


CF-SMCが採用されたトヨタ「GR ヤリス」

※画像提供：トヨタ自動車社

リサイクル ビジネスモデル構築（Step 2）

- 既存の技術に加え、買収した欧州リサイクル企業の技術を深耕し、炭素繊維複合材料やエンブラのリサイクルビジネスモデルを構築、CO₂排出削減に貢献



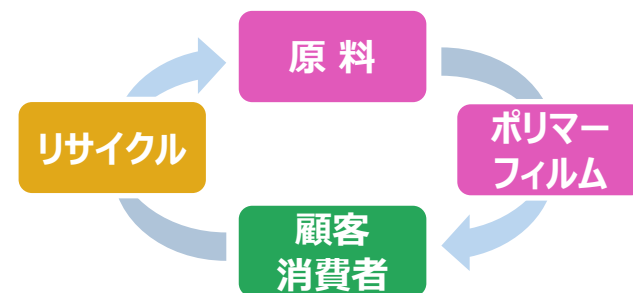
2. 事業基盤強化：ビジネスモデル変革 ②ケミカル・マテリアルリサイクル

■ 顧客・消費者とのSCMを介した、プラスチック循環社会を推進

PIR*、PCR**の積極活用

- ケミカル・マテリアルリサイクル技術を活かした環境負荷軽減
- ケミカルリファイナリー化推進
- 廃プラ回収システム構築

*Post Industrial Recycling **Post Consumer Recycling



マテリアルリサイクルしやすい製品の設計・提供

- マテリアルズ・インフォマティクス*を活用
- モノマテリアル化と高機能化の両立
- 多層分離技術の実用化

* マテリアルズ・インフォマティクス：AIを用いて新素材の設計や代替素材の探索を効率的に行う開発手法



二軸延伸ポリエステルフィルム



シュリンクフィルム

ケミカルリサイクル技術の開発

- ケミカルリサイクルによるPETボトルの再利用
- 革新的なスタートアップパートナー募集（CVC活動）

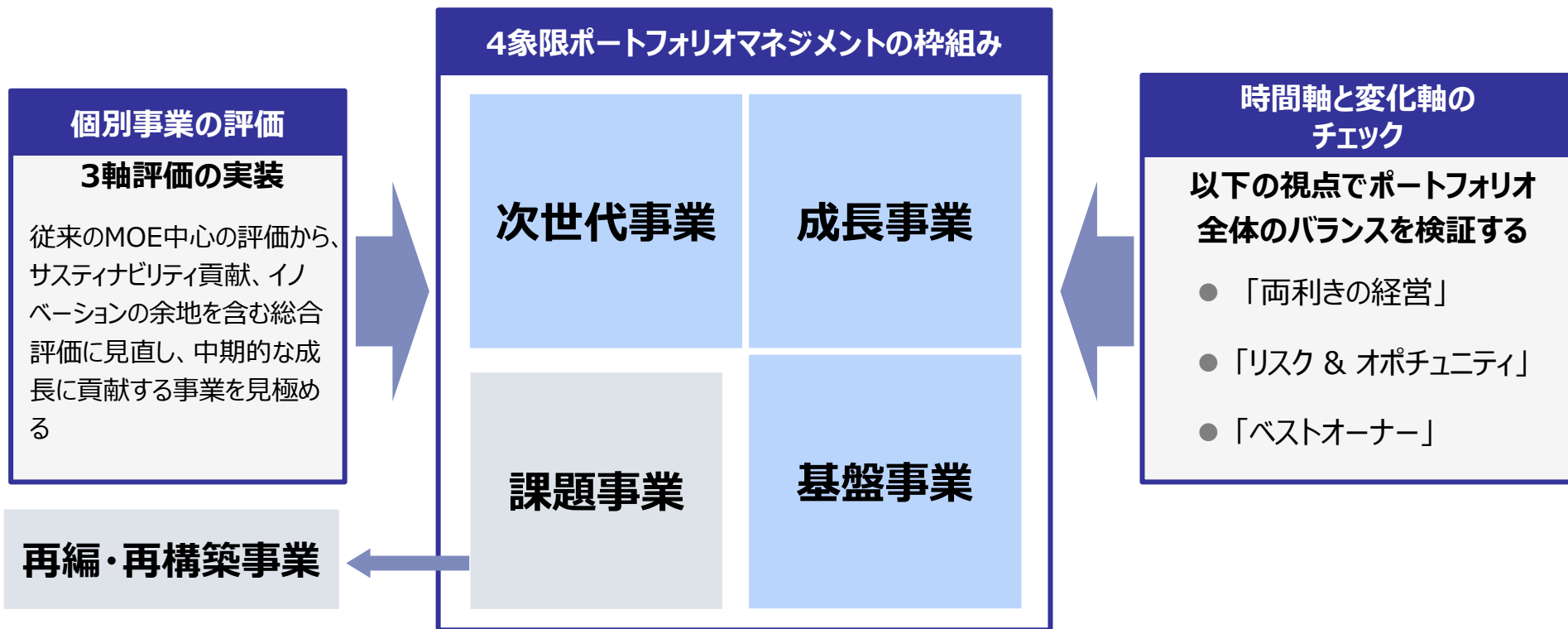


PETボトル



2. ポートフォリオ改革基本方針

- MOS・MOT・MOEの3軸評価の4象限管理へ
- 社会ニーズの変化や事業の将来リスクを踏まえたポートフォリオマネジメント



2. 主要事業の構造改革：石化（石精との連携強化）

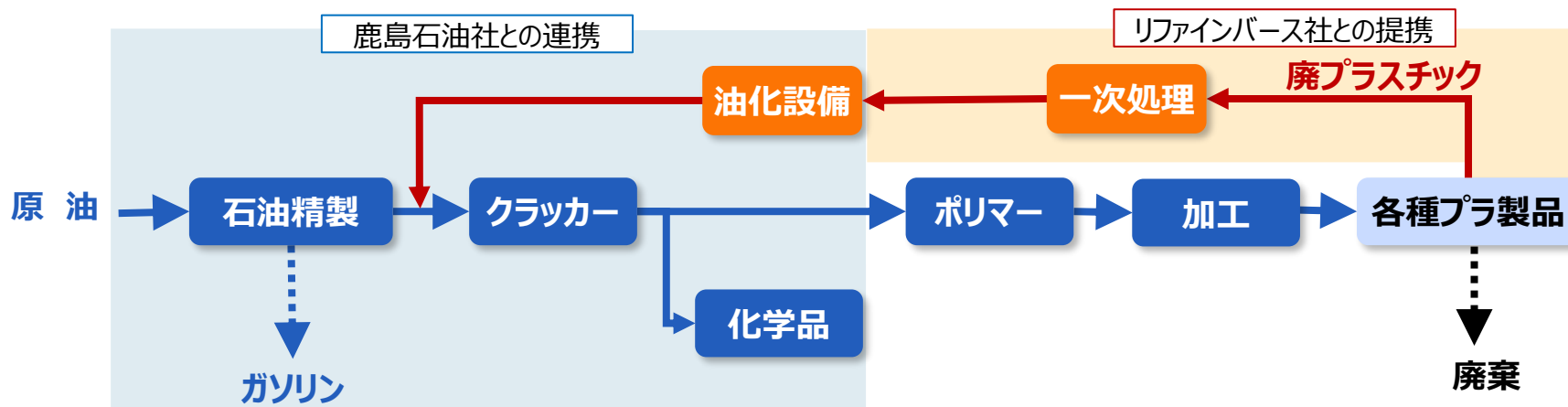
- 鹿島石油社と三菱ケミカル茨城事業所一体での操業最適化による競争力強化
- 製油所設備とナフサクラッカー等の石化設備を活用した廃プラのケミカルリサイクル実現
- 廃プラ回収システム構築のためリファインバース社と提携

一体化での操業最適化推進

- ブタン分解等の燃料の石化原料化
- ナフサ品質の最適化、用役・インフラの相互融通検討

廃プラケミカルリサイクルの取り組み

- 廃プラの油化設備設置
国内最大規模のプラスチックケミカルリサイクル設備（年間2万トンの処理能力）
- 原料である廃プラ確保のためリファインバース社へ出資



2. 主要事業の構造改革：MMA

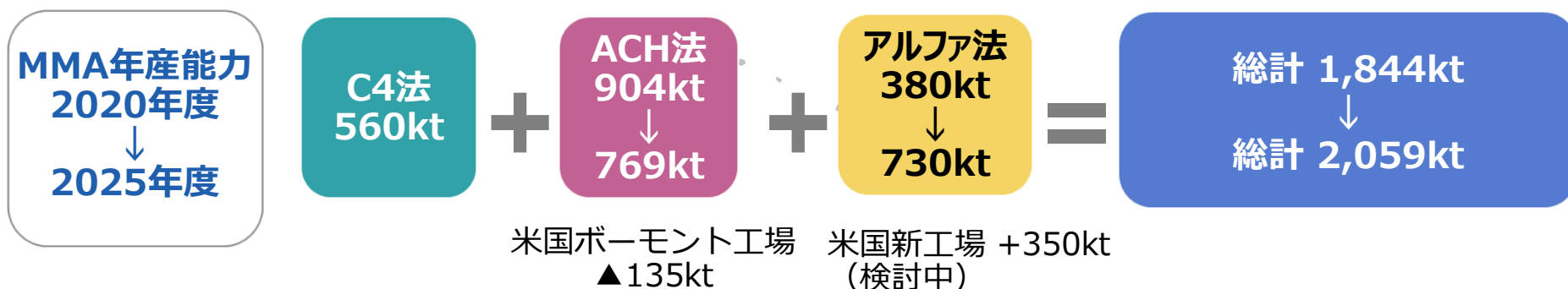
- DX活用および本社機能移転によりグローバル経営基盤を確立
- 更なる収益安定化をめざし、米国プロジェクト推進

グローバル経営の強化

- DXを活用したグローバルサプライチェーンマネジメントシステムの運用
- 本社機能をシンガポールに移転

米国プロジェクトの推進

- 2025年度稼働を目標に、ルイジアナ州ガイスマーの土地を取得
- 世界最大の生産能力（350kt/年）

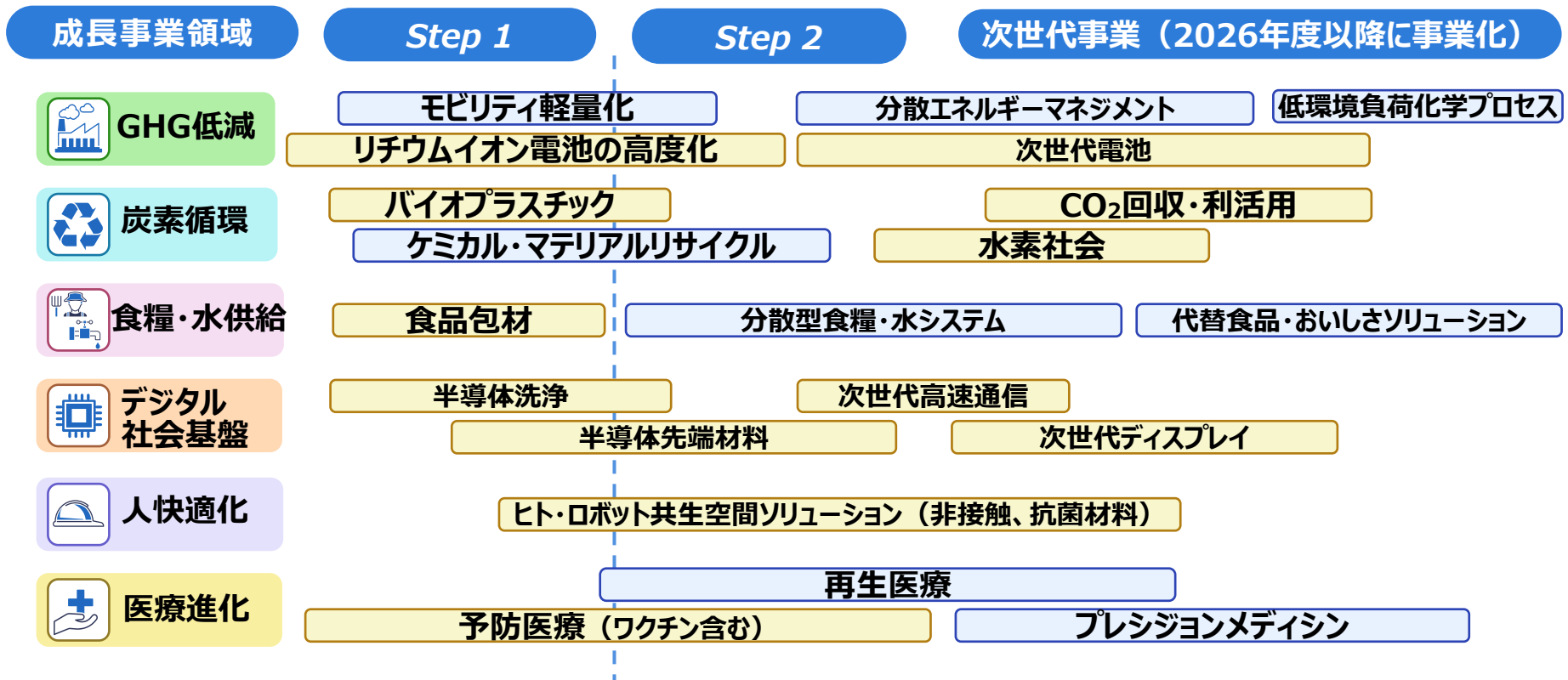


2. KV30で規定した成長事業領域

- withコロナ・afterコロナにおいて、KV30で規定した成長事業領域のニーズは拡大、事業化に向けたイノベーションが加速

APTSIS 25

 : コロナ影響によってニーズが拡大する分野



2. 成長事業領域の事業戦略



- リチウムイオン電池材料の進化と次世代電池材料への対応により、電気自動車の普及や再生可能エネルギーの活用拡大に貢献

リチウムイオン電池材料 (Step 1)

宇部興産と日本における電解液事業を合併化

新規負極材の拡販

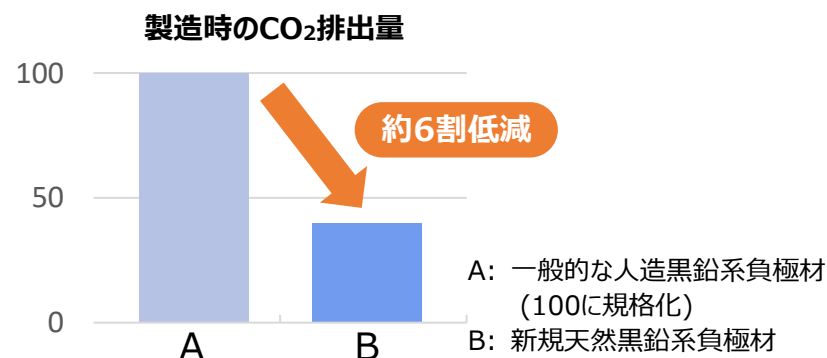
新規負極材 量産プラント
(2020年竣工)



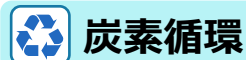
次世代電池材料 (Step 2)

オープンイノベーションを用いた開発加速

電解質・活物質の設計・開発



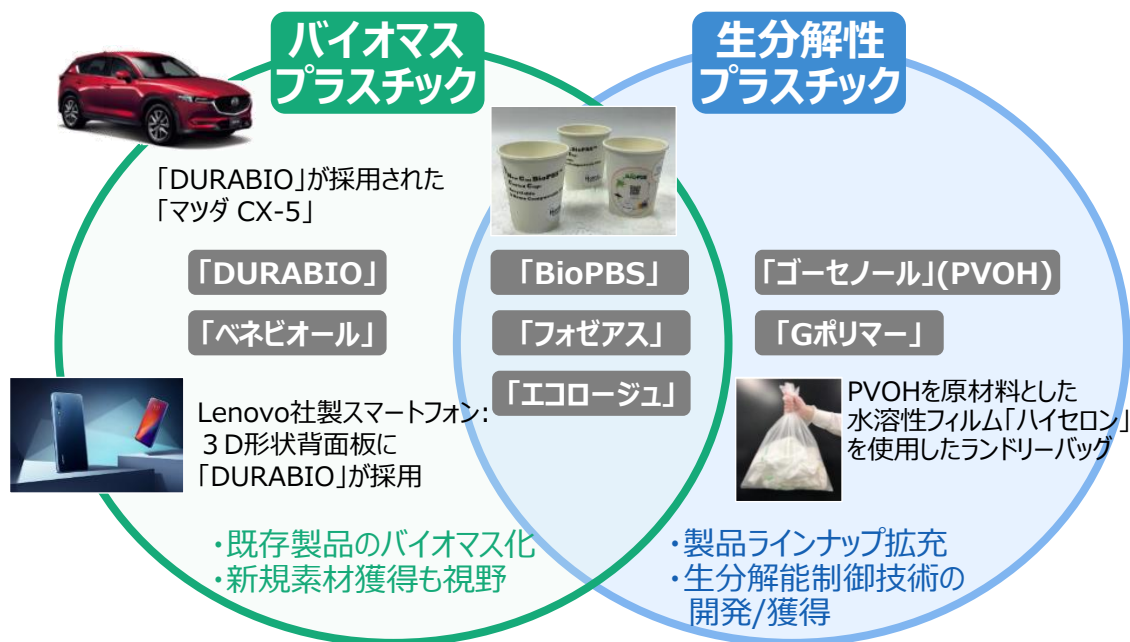
2. 成長事業領域の事業戦略



■ バイオマス/生分解性プラスチックの提供を通じ、低環境負荷サイクルの実現に貢献

バイオマス・生分解性プラへの注力 (Step 1、Step 2)

- 耐久消費財向けバイオマスプラスチックの製品拡充
- プラスチック活用必須の医療・食器用途でバイオマス化/生分解性付与に注力



医療用途 衛生上焼却不可避なもの

- バイオマスプラスチックの製品拡充

食器・ボトル 1回使用で環境に戻るもの

- バイオマス×生分解性プラスチックの製品拡充

耐久消費財

- リサイクル可能なバイオマスプラスチックの開発

2. 成長事業領域の事業戦略



- 食品包材の高機能化により、フードロスの低減に貢献
- バイオマス化やリサイクル・リデュース関連技術によりサーキュラーエコノミーに貢献

需要増への対応 (Step 1)

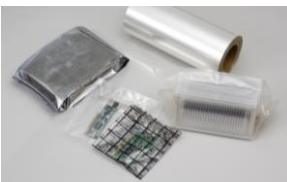
- 高バリア、軽量、イージーピール等の高機能製品を提供
- 「ソアノール」や「BioPBS」の生産能力拡大を視野



「ソアノール」(EVOH)の
高ガスバリア性を活かした製品群



生分解性樹脂「BioPBS」を
使用した紙コップ、コーヒーカプセル



イージーピール性を持つ
高バリアフィルム：「ダイアミロン」

高透明バリアフィルム：「テックバリア」

リサイクル・リデュース技術の充実 (Step 2)

- 原材料の転換や加工成形技術とともに、マテリアルリサイクルなどの技術の充実

原料

- バイオマス化 → カーボンニュートラル

ポリマー フィルム製造

- 高バリア化 → 長期保存
- 非吸着 → 香り・味・薬効保持
- 薄膜化 → リデュース

リサイクル

- モノマテリアル化、相溶化 → マテリアルリサイクル
- 生分解性付与 → 有機リサイクル
- ケミカルリサイクル

2. 成長事業領域の事業戦略：パイプライン拡充



医療進化

- 中枢神経、免疫炎症の研究基盤とモダリティの組み合わせでポートフォリオ拡大
- プレジジョンメディシンにR&D費を集中的に投資増加させ、2025年度以降に上市品拡大をめざす

研究基盤とモダリティ

中枢神経

原因遺伝子特定による創薬

標的遺伝子の検証



ニューロディスカバリーラボ etc..

モダリティ

遺伝子治療薬

核酸医薬

RNA標的
低分子

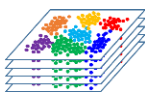
免疫炎症

患者層別による
フェノタイプ創薬

臨床検体・患者情報の解析



慶応義塾大学
リサーチパーク インフォマティクス

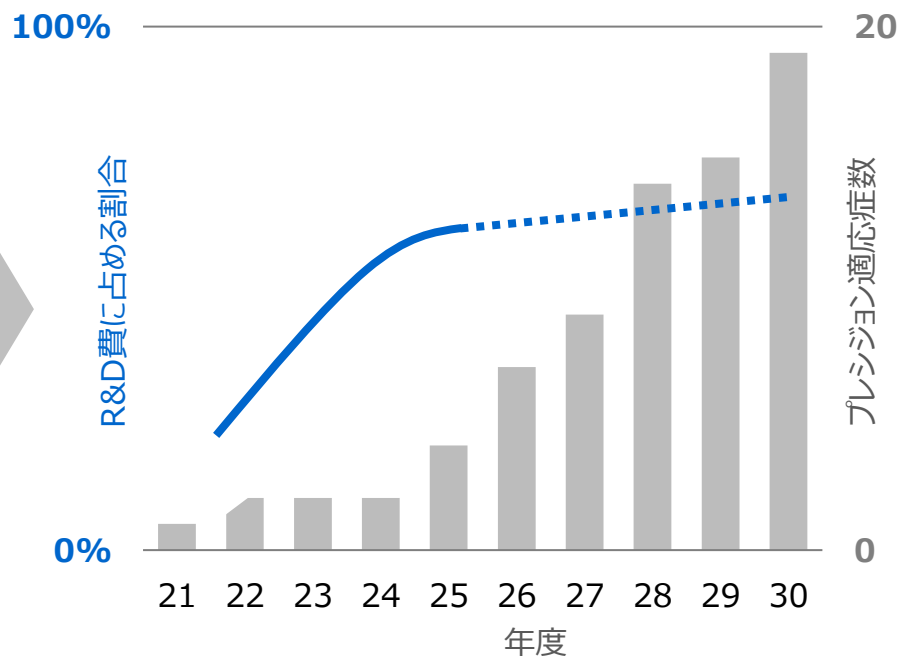


低分子

中分子

抗体

プレジジョンメディシンの上市拡大



2. 成長事業領域の事業戦略：再生医療

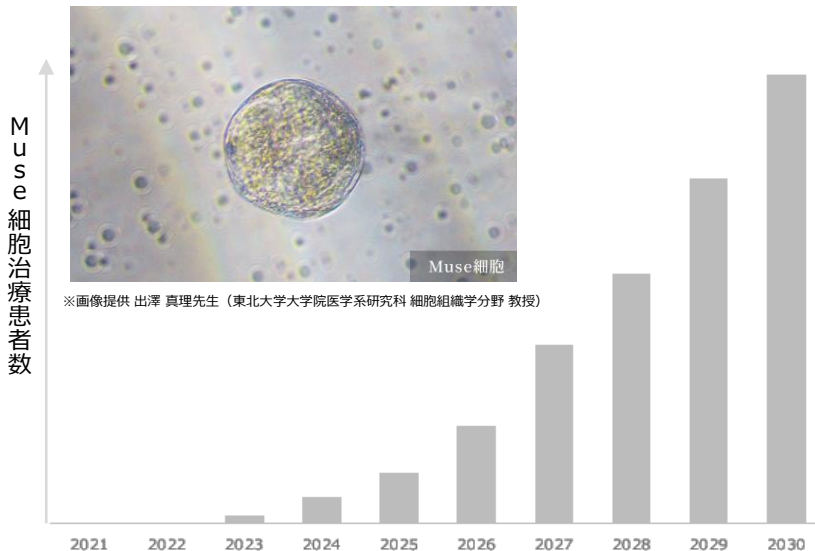


医療進化

■ Muse細胞を用いた再生医療等製品の開発・事業化を進め、2021年度申請、2022年度承認をめざす

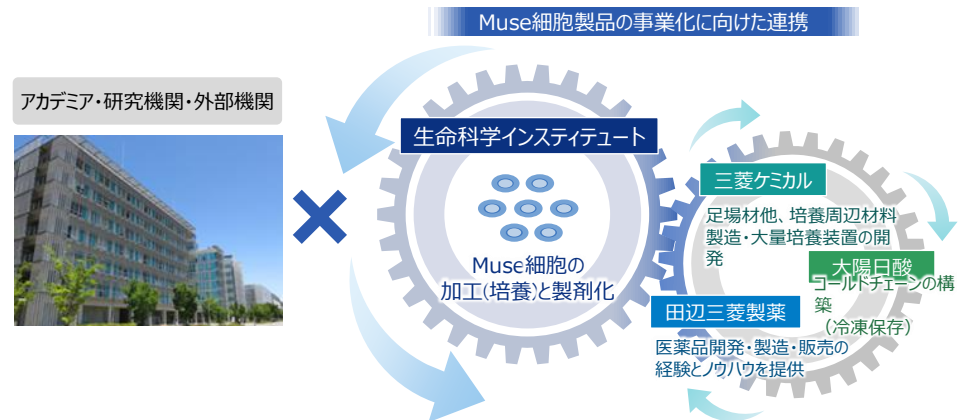
適応拡大に向けた取組み

- 急性心筋梗塞、脳梗塞、表皮水疱症、脊髄損傷、ALS（筋萎縮性側索硬化症）などの臨床試験を実施中



事業化に向けた連携

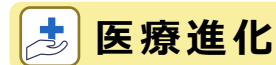
- 独自の細胞製造技術並びにグループ事業会社や研究機関提携による事業化に向けた連携体制の構築



海外展開

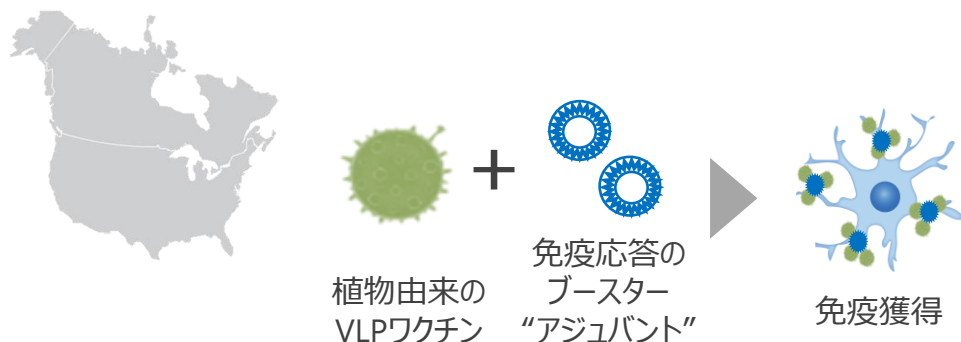
- 臨床試験開始に向けて米国当局との相談の開始
- 上記と並行して開発等のパートナーを探索

2. 成長事業領域の事業戦略：ワクチン事業の進展



- VLPワクチン×アジュバントで感染症予防に貢献
- 日本での小児・成人の感染症予防と安定供給を促進
- 2025年度ワクチン事業1,000億円超をめざす

Medicagoでの取組み



BIKENグループとの協業



生産性向上に向けた
BIKENの基盤強化

VLP コロナワクチン
(MT-2766)

第2/3 相臨床試験の
第3相パート実施中

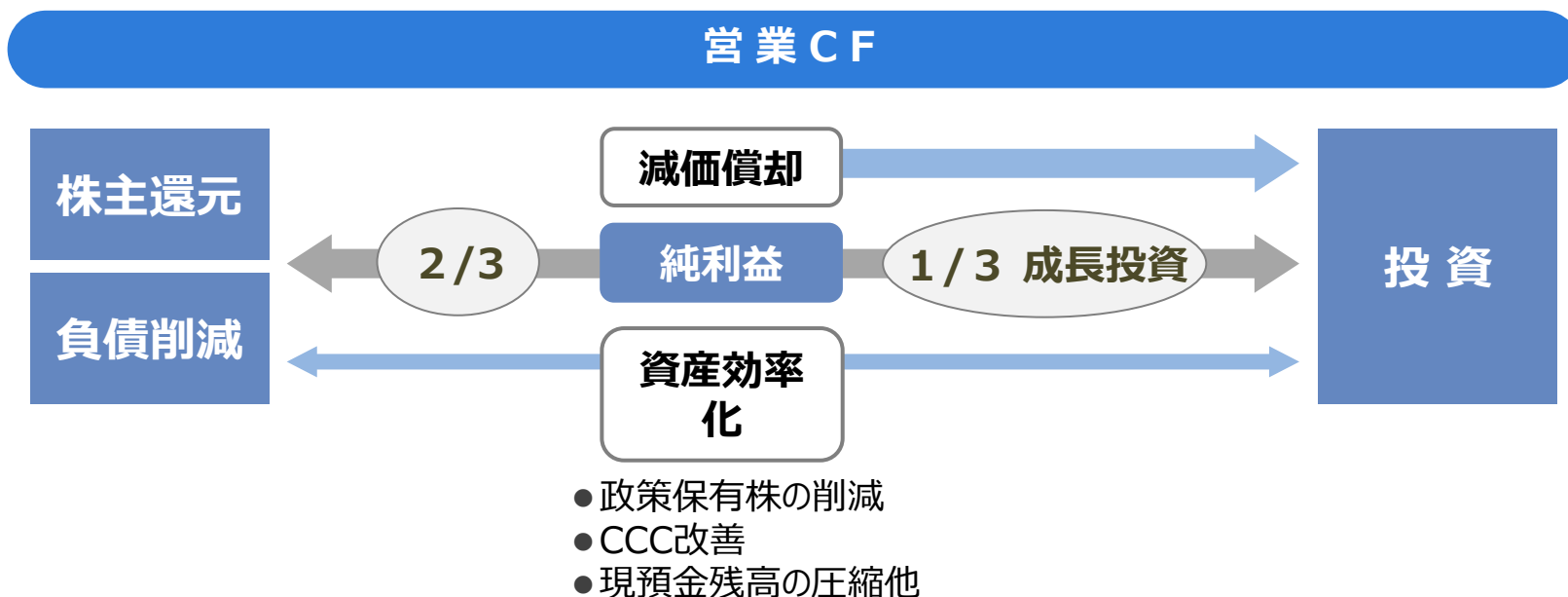
VLP季節性
インフルエンザワクチン
(MT-2654)

小児5混ワクチン
(MT-2355)

水痘ワクチン
带状疱疹の啓発

2. 財務戦略

- 「株主への還元」、「財務体質の改善」及び、「成長事業への投資」のバランスを図りつつ、企業価値の向上を図る
- Step 1 期間においては、最低限ROE8%以上の利益水準をめざす
 - 株主還元：24円/年の配当は、基本方針（中期的な連結配当性向30%）と整合
 - 成長投資：純利益の1/3を充当

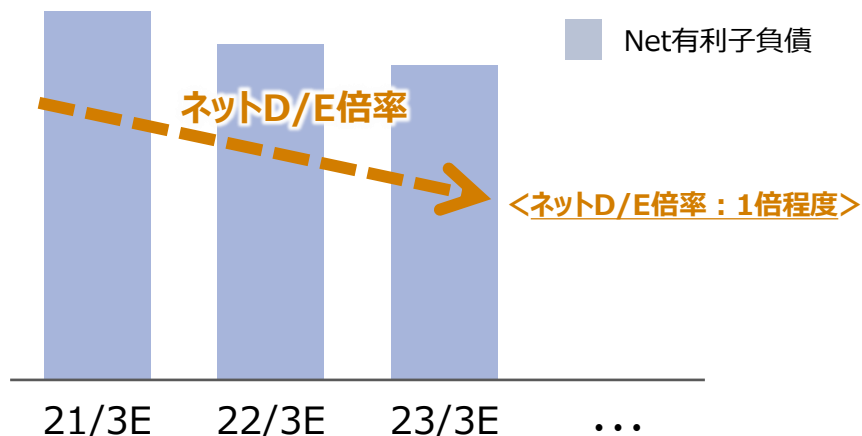


2. 財務体質の改善策

■ 財務体質の改善を継続的に進め、早期にネットD/Eを1倍の水準に回復をめざす

- 有利子負債の着実な削減
- 資産効率化の施策を通じ、*APTSIS 25 Step 1* で1,800億円の財務構造改革を実施

■ 有利子負債の着実な削減



■ 資産効率化の施策内容

	見通し 2020年度累計	<i>APTSIS 25 Step 1</i>
政策保有株式削減	1,500	650
CCC改善	1,200	400
現預金圧縮、資産売却他	4,200	750
資産効率化等 計	6,900	1,800

*調整後ネットD/E = ハイブリッド調達した負債の内、資本性を調整した後の純有利子負債 / (親会社の所有者に帰属する持分 + 資本性負債)

2. 財務目線

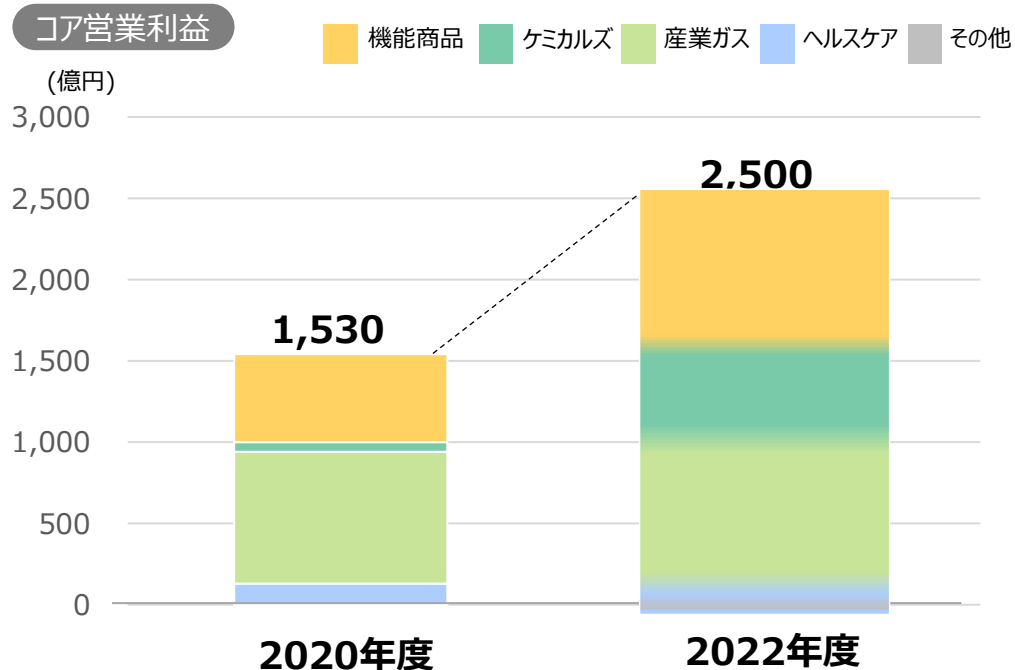
■コロナ影響が残り経済情勢が不透明なため、目線として2,500億円達成に向けて努力する

主要財務数値

コア営業利益 2,500億円

親会社株主帰属
当期純利益 1,200億円

ROE 10%



2. 資源配分方針

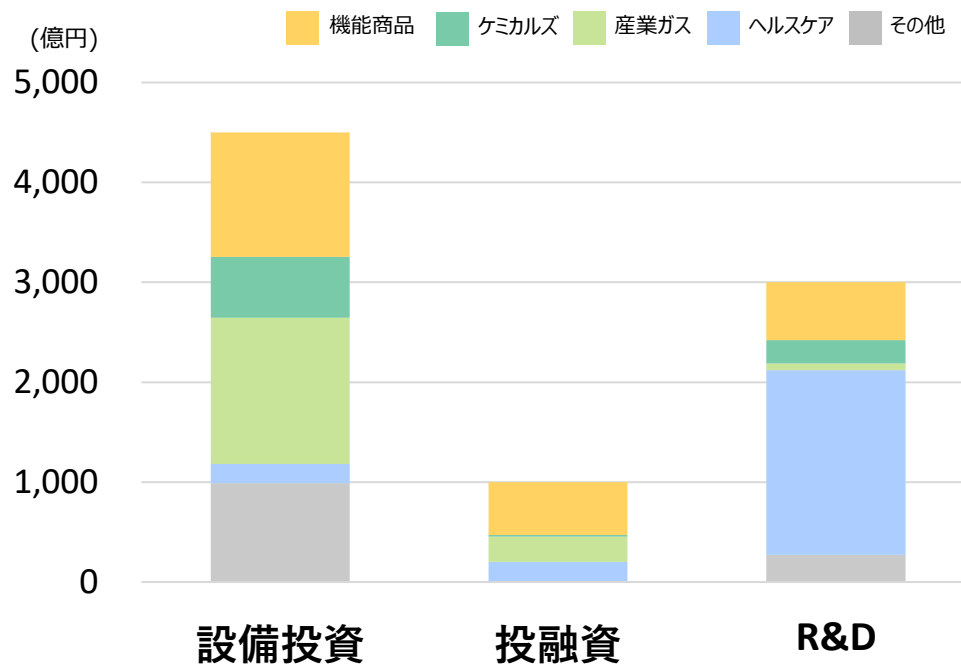
- 設備投資：減価償却費の範囲内で最大限確保
- 投融資：成長加速が見込まれるものを中心に実施
- R&D：機能商品・ヘルスケアR&D強化織込み

2カ年投資金額

設備投資 4,500億円

投融資 1,000億円

R&D投資 3,000億円



本日の内容

1. 三菱ケミカルホールディングスについて
 - ・ 会社概要
2. 三菱ケミカルホールディングスのこれから
 - ・ 中期経営計画
3. **サステナビリティマネジメント**

3. KV30目標を実現するためのサステナビリティマネジメント強化

- MOEとMOSのクロスオーバーとしてサーキュラーエコノミーを推進
- 社内カーボンプライシング導入推進
- 政府方針のCN2050をゴールとし、環境インパクトニュートラルの達成に向けた基盤構築をめざす

サーキュラーエコノミー推進委員会の取組み



LCAツールの進化

2025年度を目途に化学業界でも先進的なレベルへ進化



● 評価法、推進体制の整備

トピックス)

ESG企業評価の維持・向上

■ ESG企業評価を通じて、KAITEKI経営の進捗をモニタリング

■ DJSI 4年連続World members

Dow Jones Sustainability Indices

・4年連続World members

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

S&P Global Sustainability
Award Bronze Class
Sustainability Award
Bronze Class 2021

S&P Global

KAITEKIレポート（統合報告書）2020への評価

- ・第23回日経アニュアルレポートアワード 準グランプリ受賞
- ・WICIジャパン統合レポート・アワード2020
優良企業賞（シルバー・アワード）受賞

FTSE Blossom Japan Index



・GPIFが採用する4つのESG指数全てにおいて構成銘柄に選定

MSCIジャパンESG セレクト・リーダーズ指数※

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



MSCI 日本株女性活躍指数※

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



FTSE4Good Index

・構成銘柄に10年以上連続して選定



CDP

・リーダーシップ / マネジメントのスコアを獲得



・Climate Change
スコア B

・Water
スコア A-

日経スマートワーク経営調査

・最上位「★★★★★」
(偏差値70以上) にランクイン



日経SDGs経営調査

・★★★★★
(偏差値60以上65未満) を取得



* 三菱ケミカルホールディングスのMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社による三菱ケミカルホールディングスの後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。



ご清聴ありがとうございました

(ご参考) セグメント内訳

分野： 機能商品 2020年度実績 売上収益：9,945 億円 ：31%（全体に占 める割合）	セグメント 機能商品	ポリマーズ&コンパウンズ	ポリマーズ 機能性樹脂、ソアノール（EVOH）、ゴーセノール（PVOH）、PC、PBT、PET、エポキシ樹脂、BioPBS、デュラビオ（バイオエンブラ）	
		コーティング・アディティブズ	コーティング材料、スペシャリティケミカルズ、添加剤	
		フィルムズ&モールドディングマテリアルズ	フィルムズ 食品・飲料包装用フィルム、産業・メディカルフィルム、OPLフィルム（PVOH）、光学用・一般用ポリエステルフィルム	
		モールドディングマテリアルズ	高機能エンジニアリングプラスチック、炭素繊維・複合材料、繊維、アルミナ繊維	
		アドバンスソリューションズ	アメニティライフ アクアソリューション、イオン交換樹脂、アグリソリューション、インフラ資材、食品機能材、カプセル・製剤機械等	
		インフォメーション・エレクトロニクス	ディスプレイ・半導体関連製品、LiB材料、LEDマテリアルズ等	
素材 17,001億円 ：52%	ケミカルズ	MMA	MMA（原料）PMMA（アクリル樹脂）等	
		石化	石化原料および誘導品、ポリオレフィン等	
		炭素	コークス、カーボンブラック、合成ゴム、炭素材	
		産業ガス	産業ガス、産業ガス関連機器・装置等	
ヘルスケア 3,906億円 ：12%	ヘルスケア	医療用医薬品	医療用医薬品等	
		ライフサイエンス	健康・医療ICT、創薬ソリューション、次世代ヘルスケア	

(ご参考) イニシアチブへの参画

■ イニシアチブや共同研究への積極的参画を通じ、サステナビリティの向上をめざす

新たな企業価値算出手法の開発をめざすイニシアチブ

「Value Balancing Alliance(VBA)」に**日本企業初**の参画

・LCA*の考え方を展開し、企業の社会的影響の金額換算手法を開発

* LCA: Life Cycle Assessment



環境インパクトの低減をめざすイニシアチブ

AEPW



**Executive
Committee** メンバー

JaIME



発起人

CLOMA



技術部会長：
当社代表執行役専務

エレンマッカーサー財団主催
サーキュラー・エコノミー100



日本の化学企業として初参加

一般社団法人
カーボンリサイクルファンド

会長：
当社取締役会長

- WEF* 第4次産業革命日本センターへの参画 (2018年7月)
- 海洋プラスチック問題対応協議会への発起人参画 (2018年9月)
- TCFD**提言への支持表明 (2018年10月)
- 経産省グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスへの参加表明 (2018年11月)
- 国際的なアライアンス(AEPW***、エレン・マッカーサー財団 CE100)への参加表明(2019年1月)
- Value Balancing Allianceの参画(2019年12月)

*World Economic Forum

**Task Force on Climate-related Financial Disclosures

***Alliance to End Plastic Waste

※1 2018年11月時点

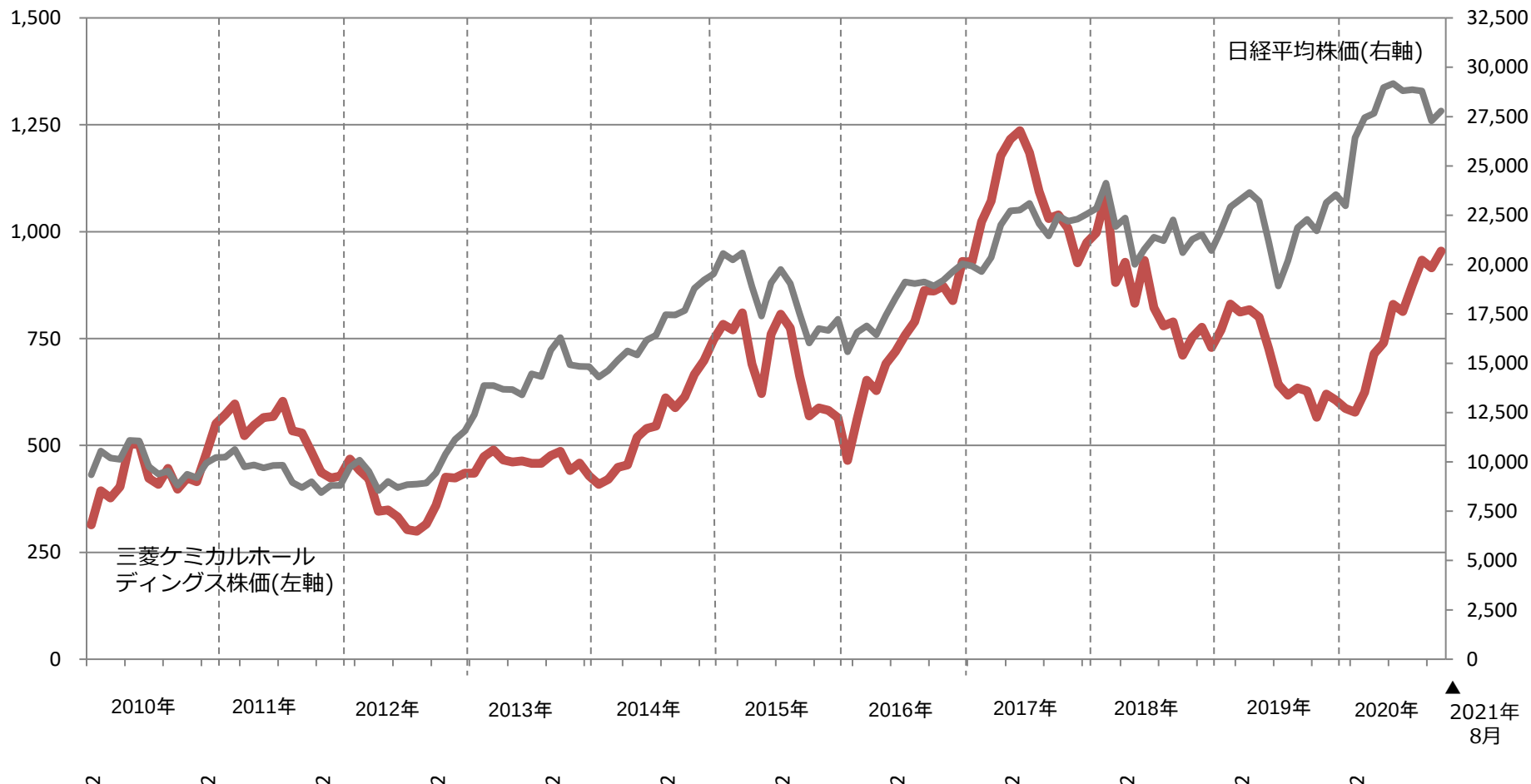
※2 ㈱三菱ケミカルホールディングスのMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社による㈱三菱ケミカルホールディングスの後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。

(ご参考) 株式情報 2021年9月1日現在

証券コード：4188(東証一部)

単元株式数：100株

株 価



会社資料紹介

三菱ケミカルホールディングスホームページ：http://www.mitsubishichem-hd.co.jp
の「IR・投資家情報」サイトでは、適時開示情報や決算説明資料を含む決算情報等の情報を掲載しております。

個人投資家の皆様へ

三菱ケミカルホールディングスをより深くご理解いただけるよう、当社グループの概要、業績、今後の戦略を中心にご紹介してまいります。

代表執行役社長 ジョンマーク・ギルソン



本説明会および本資料における見通しは、現時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。当社グループは各種機能商品、MMA、石化製品、炭素製品、産業ガス、医薬品等、非常に多岐に亘る事業を行っており、その業績は国内外の需要、為替、ナフサ・原油等の原燃料価格や調達数量、製品市況の動向、技術革新のスピード、薬価改定、製造物責任、訴訟、法規制等によって影響を受ける可能性があります。

但し、業績に影響を及ぼす要素はこれらに限定されるものではありません。